慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ポーツマス条約成立秘史
Sub Title	The sercrets behind the treaty of portsmouth
Author	内山, 正熊(Uchiyama, Masakuma)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1979
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.52, No.12 (1979. 12) ,p.33- 57
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19791215-0033

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

ポーツマス条約成立秘史

内山正熊

一

日露戦争が一九〇五年九月五日、米国ニュー・ハンプシャー州のポーツマスで結ばれた講和条約で終止符を打つたことは、ひろく知られているところである。このポーツマス講和会議が当時の米国大統領セオドア・ルーズベルト大統領の斡旋によつて開かれたものであることもまた、内外によく知られているところである。

しかし、この日露の講和が、単に戦局の推移に伴つて必然的に招来されたものであり、ルーズベルト大統領は、たゞ単に、交戦国双方に講和のための交渉接触の場所を提供したにすぎないと考えられているならば、それは著しい認識不足である。日露両国の和平気運が熟成して講和は実現したのではなく、交戦国双方に歩み寄りが非常に困難なときに、ルーズベルトの日本に対する絶大な支援寄与があつたればこそ、ポーツマスで日露講和は成立したのである。われわれは、ポーツマスの講和といえば、何といつても小村、ウイッテというような全権が立役者であつて、ルーズベルトの如き中立国の第三者は、脇役であると考えるのがつねである。わが国の側での講和要求事情についても、児玉源太郎満州軍総参謀長が奉天戦後に、「日本軍はこれより一歩も前進し得ずと報じて来た」（谷寿夫著・機密日露戦史六〇八頁）ことなどに着目されたり、樺太南半獲得についての秘話が当時の石井菊次郎電信課長によつて伝えられたことが注目されたりしてはいるが、外国でのとりわけ米国における日露講和関係の事情については、従来明らかにされていなかつた。

しかしながら、ポーツマス講和条約の成立過程を調べるならば、当事者たる日露両国全権団の接衝活動そのものもさることながら、講和のイニシアティブ、タイミング、条件作り、裏工作などその膳立てに至つては、中立国大統領たるルーズベルト大統領が文字通りの推進役になつていたことを発見する。その調停斡旋の程度たるや、通常の周旋役の類いのものを遥かに越えて、自らが交戦国日本に代つて、その利益代表であるかの如くルーズベルトは精力的に活動し

たのであつた。このルーズベルトの対日尽力についての関心程度については、当時の国内的事情から重視されるというよりも、むしろ日比谷焼打事件に見られるような国民的不満の反射として無視され、殆んどその正当な評定がなされていなかつたのである。しかしその事実を知るならば、われわれは、ルーズベルトが日露戦争を勝利の形に導いた恩人であるということを、いかに強調してもしすぎることはないと思われる。

実際、ルーズベルトが講和のタイミングをよくとらえて、日本としては到底やれなかつた対露接近工作を敢えてしてくれた事実は、今まで日本側では、不問の形のまゝで看過されて来たのであるが、それにはその関係資料のアクセスが出来なかつたところによることが多い。その点について、今般わが法学部に提出された松村正義氏の「戦時広報外交の研究―日露戦争における金子堅太郎」なる博士論文を読む迄は、筆者自身、その詳細を知らなかつたのであるが、偶々該博士論文審査に主査として携わつた関係から、全巻一五五三頁にわたる周密な研究をつぶさに精査し、さらに同氏から借用した Eugene P. TRANI, The TREATY of PORSMOUTH — An Adventure in American Diplomacy (1969, University of Kentucky Press) を閲読するに及んで、ルーズベルトの対日後援貢献が実に想像を絶するものであることを知つたのである。

それは、日露開戦と共に米国の対日世論親善化工作のために渡来した金子堅太郎が、ハーバート大学の同窓たりしセオドア・ルーズベルトとの密接な親交を通じて、民間広報担当大使としてめざましい活動をした結果でもあつたことにはちがいないが、しかし、この金子の奮闘と対応するルーズベルトの所業は、金子個人の行動半径を遥かにこえ、それを遥かに上廻るものであつた。この金子個人の活動業績については、上述の松村博士の著書に詳述されているので、それに譲るとして、こゝで特に問題としたいのは、外務省外交史料館に所蔵されている諸資料、殊に昭和十三年九月十七日、神川彦松博士が葉山一色に親しく訪問した際の速記録、「金子堅太郎伯述・日露講和ニ関シ米国ニ於ケル余ノ活動ニ就テ」（昭和十四年一月、外務省調査部第一課）と、それに関連するアメリカ側の資料を検討することによつて知られた新事実である。以下は、この関係記録をアメリカ側資料たるストークス文書或いは上掲トラニ著作と対照検討した結果に基く研究ノートである。

それと共に、日露戦争当時、在米国大使館附海軍武官であつた竹下勇中佐（当時）の口述記録、「竹下勇大将述・日露戦争当時ルーズベルト大統領トノ交遊其他雑感」（昭和十五年二月外務省調査部第四課）を参照することによつて、金子記録を裏付けることが出来たことを記さねばならない。ルーズベルトの親日的態度が改めて確認されたのは、この竹下記録によつてゞあつたからである。それには、次の一節を引用するだけで十分であろう。ルーズベルトは、竹下武官に、「自分ハ斉藤氏ノ忠臣蔵ノ英訳ヲ読ンダガ、非常ニ興味ヲ覚エタノデ、暑中休暇ノ読ミ物トシテ自分ノ子供ニ買ッテ与ヘタ。熟々思フニ今度ノ日露戦争ハ忠臣蔵ヲ大規模ニシタヤウナモノデアル。日本人ハ侮辱ヲ受ケルト必ス復讐ヲスル。日露戦争ノ抑々ノ原因ハ

日清戦争後ノ三国干渉ニ在ル。ソコデ十年一剣ヲ磨イテ日本人ガ起ッタノガ日露戦争デアリ、此ノ精神ハ全部忠臣蔵ニ表ハレテ居ルナドト語ッタ」とある。また日本海々戦に大勝した直後、竹下武官が五月三一日ルーズベルト大統領を白堊館に訪ねて公報を示した際、大統領は海軍長官「ポール・モルトン」(Paul Morton)及びガーフィールド(Garfield)をその席に招き、同武官に対して、

「貴国海軍ノ成功ニ就キ貴下ニ祝意ヲ表スル。是ハ実ニ偉大ナル勝利デアリ、英国ガ仏西両国ノ連合艦隊ヲ破ッタ彼ノ『トラファルガー』ノ海戦ニモ比スベキ劃期的ノ勝利デアリ、到底言葉ヲ以テシテハ斯ノ如キ光輝アル勝利ニ対シテ祝詞ヲ充分ニ言ヒ得ナイ位ノモノデアッテ、寧ロ奇蹟的(it is something marvellous)トモ称スベキ大ナル勝利デアル。実ハ自分ハ此ノ戦勝ノ報ヲ得ル迄ハ心配シテ居ッタ。(中略)トロヲ極メテ日本ノ勝利ヲ喜ンデ呉レ、最後ニ「万歳」ヲ唱ヘタ。

『ルーズベルト』ノ喜ニハ二様ノ意味ガアッタ。即チ第一ニハ、予テ同情ヲ寄セ来ッタ日本ガ勝ッタコトヲ喜ブト共ニ、他方日露両国ノ勝負ガ完全ニ之ニ依ッテ決シタカラニハ、自分ガ仲裁ノ役ヲ買ッテ出テ、世界平和ノ為ニ貢献スルコトガ出来ルト云フ点カラ大イニ喜ンダモノデアルコトガ了解サレル。

後日金子伯ニ大統領ガ語ッタ所ニ依ルト、『ルーズベルト』ハ其ノ時、私ノコトヲ「今日合衆国ニ於ケル日本人ノ中デアノ『キャプテン』位喜ンデ居ル人ハアルマイ」ト『モルトン』及ビ『ガーフィールド』ト話シタトノコトデアル。

万歳ヲ唱ヘル時ニハ給仕ニ三鞭ヲ運バセテ四人デ杯ヲ挙ゲタ。而シテ大統領ハ、「自分ハ中立国ノ大統領デアルケレドモ、此ノ席ニ於テハ自分ハ友人デアル。友人ノ国ノ戦勝ノ報ヲ得タノデアルカラ此処デソレヲ祝スルノハ何等差支ナイ」ト私ニ言ッタ。斯ウ云フコトハ当時ハ一寸発表シ難カッタガ、今トナッテハ構ハナイト思フ。

戦時中日本ハ、軍事公債ヲ紐育デ募ッテ居ッタガ、ソレガ二十五億ニモ及ブト日本ハ窮境ニ陥ッテ、破産シテシマフ虞モアル、故ニ宜イ汐時ヲ見テ日露間ノ仲裁ヲショウト云フ考ガ『ルーズヴェルト』ニハ早クカラアッタ。日本海海戦デ其ノ決心ガ愈々極マリ、直接露都駐在ノ『マイヤー』大使ニ電命シテ是レ以上戦争ヲ続ケテモ到底露西亜ガ日本ニ勝ツ見込ハナイシ、又人道上カラ見テモ是ハ許スベカラザルコトデアルカラ、講和セラレルガ宜イ、若シ講和ノ意思ガアルナラバ、自分ガ仲裁ノ労ヲ執ラウ、日本側ニモ同様ノコトヲ云フ、ト云フ意味ノコトヲ露側ニ申出サセタ。斯クノ如ク日本ニ同情アル行為ヲ為スニ至ッタ大統領ノ真情ハ、終始親密ニシテ居ッタ私トシテ充分ニ了解シ得ルノデアル」。(以下略)

この竹下口述記録と符合するのは、先にふれた金子口述記録である。この金子資料は、その冒頭に、「日露戦争当時ニ於ケル外交ハ我々ガヤッタノデ、金子ナドハ何モシハシナイト云フヤウニ外務省ノ人々ハ言ッテ、私ノ当時ノ行動ハ世間ヘモ出サズ、又参考ニモシテ居ラヌヤウニ見エル」と記されていることに窺われるように、世

に小村外交と通称されている正史的側面に反駁を加えているところに特徴がある。それ故に、この老伯爵の追憶をそのまま紹介することには限界があり、ここでは同記録の中に見出された客観的部分をアメリカ側資料と対比比較することに重きをおきたいと思う。

ルーズベルトが日露講和をつとに希望していたのは、周知のところであるが、それは彼が日本贔負であつたこと、大国ロシアに対するアンダー・ドッグ、負け犬と思つていた日本を助けたいという同情心があつたことだけに帰することは出来ない。彼が「ロシアに対しアメリカに代つて日本が戦つている」"Japan is playing our game (Thomas A. Bailey, A Diplomatic History of American People, 1958. p. 517)という意識があつたからにはちがいないにせよ、日本に敗けさせまいと講和に熱心であつたことは事実であつたのである。(Trani, ibid., Chapter Three: The First Step to Peace 参照)。とりわけ、一九〇五年一月旅順が陥落したとき、ルーズベルトは以前その話に乗らなかつた金子に、「今度ハ宜イダロウ」（金子記録二五頁）といつて日本に勧めたのである。しかし、ルーズベルトがロシアに対して講和打診をしたところ、旅順をとられても、まだ満州には数十万の兵がいるし、ロシアの領土には一歩も日本軍は入つていない、また今日露が談判することはロシアの面目にかゝるといつて承知しなかつたのであつた。いよいよその時機到来とルーズベルトが対露講和に本腰をあげたのは、バルティック艦隊が日本海々戦で全滅したときであつた。(Trani, ibid., p. 56) このときも、ルーズベルトがロシアに当つてみたけれども、「ヤハリ承知シナイ」ことが判つた。ロシアは「艦隊ハ潰レタケレドモ、〃ハルピン〃ニハ未ダ六十万ノ兵ガアル、日本ハ漸ク奉天迄シカ来テ居ラヌデハナイカ、ハルピンハ満州デシベリアニハ日本兵ハ全然入ッテ居ラヌト云ッテ同意シナイ」のであつた。これは、ロシアのカッシニ（Cassini）駐米大使が硬直な主戦派であつたからでもあつた。この外交経路で講和アプローチをしても無駄であることを知つたルーズベルトは、直接ロシア本国で駐露マイヤー大使(George von Lengerke Meyer)を通して、ロシア皇帝に直接接渉することを試みるのである。マイヤーは、駐伊大使であつたがフランス大使に栄転すべき有能敏腕の外交官で、ルーズベルトがマイヤーをペテルスブルグに送つたのは、特に日露講和促進のために働くべき適材であるとしたからであつた。マイヤーがロシアに着任するのは、一九〇五年四月であるが、それは日露戦争も終りに近づいたときであつた。(Trani, ibid., pp. 18–19) いわばルーズベルトは、日露間の講和に備えて、ロシア宮廷にも信篤くロシア側との意思疎通をはかるために、マイヤーを駐露大使に転任させたのである。

ルーズベルトは、マイヤーにロシア皇帝を訪問して、大統領個人（パーソナル）の命令（ダイレクション）で、皇帝に日本と講和が出来るかどうか話し合うため両国代表をして会見させるための同意を促すように訓令する(Trani, ibid., p. 57) のである。マイヤーが外務省にかけつけ、皇帝に謁見方を要請するのであるが、ラムスドルフ外相は、宮廷行事のため即日謁見を拒否する。しかしマイヤーは諦めず、大統領が皇帝宛の直接捧呈案電文を至急手渡すことを外相に乞い、外相からの回答を待つ。遂

に、マイヤーは、謁見が未だ行われたことのなかつた皇后の誕生日の二時に謁見許可の返事を四時四五分に受け、（六月六日マイヤー日記）翌日一時ペテルスブルグを立つて、セロ離宮を訪ね、六月七日二時から約一時間にわたつて皇帝と会談する。ルーズベルトの皇帝宛電文はいかなるものであつたか。それについては、金子がルーズベルトから、「コノ文章デハドウカト其ノ電文ヲ見セ」て貰つたものによれば、大略左のようなものであつた、「此ノ侭続ケレバ日本ハ連戦連勝デアル。ソレデハ露帝国ヲ建テタラレタ『イワン』皇帝ニ対シテ陛下ハ申訳アリマスマイ。日本ハ『シベリア』ヲ取リ『バイカル』迄行クコトハ分ツテ居ル。今調停ニ応ジナイナラバ、『イワン』皇帝以来ノ領土ヲ日本ニ取ラレルト言フ迄ノ恥辱ヲ受ケルコトニナル。幸ヒ私ガ調停スルカラ之ニ応ジラレルガ宜シカラウ。私ハ切ニ露国ノ為ヲ思フ者デアル」（上掲記録二七頁）という趣旨のものであつた。これは正式の「米国大統領『ルーズヴェルト』氏会見始末第一」の中では整えられた文章で記述されている。このルーズベルトの慫慂によつてマイヤーは、ロシア皇帝に訴えたのであつた。しかもこれに対して皇帝が日本の講和代表との会合に難色を示すや、マイヤーは、ロシア皇帝がカイゼル・ウィルヘルム二世からの親書を受けたことを衝いて、カイゼルも講和を勧めているではないかと言及すると、しばし沈黙の後に、遂に皇帝は日露両国の代表が講和の会合をもつべきであるという大統領案に賛意を表したのである。（Trani ibid. pp. 58, 59）マイヤーからのこの七日の電報を受けたルーズベルトは、歓喜して、会談交渉の手筈を整えるよう六月八日に日露両国に伝達し、ここに講和への道が開かれることになるのである。

こゝに確認されることは、ルーズベルトの日露講和に対する異常な熱意である。それが彼の歴代米国大統領に抜ん出た帝国主義的野心の一環として、この外交的功業をねらつたということがあるにせよ、彼の尽力なくしてはあのとき日露両国が講和の席をもつことが出来なかつたことだけはたしかである。それと同時に、駐露マイヤー米国大使の対日寄与を看過することは出来ない。彼は、たゞに、ロシア皇帝への直接接衝で講和の契機を作つてくれたのみならず、樺太南半獲得についても非常な力を貸してくれたこともまた感謝を以て記録すべきところである。

この樺太割地成功についても、ルーズベルトの蔭の力が大きかつたことを注意すべきである。金子記録の後半に、〃「サガレン」占領の暗示〃という一項がある。その要項は左の如くである。

愈々休戦条約ヲシテ談判ヲ開カウト云ウコトガ決定スルト、「ルーズヴェルト」ハ、「露国ハドウシテモ償金ヲ払ハナイト言フカラ、償金ハ諦メテ『サガレン』ヲ取レ。ソレニハ二箇旅団ト砲艦二隻モアレバ宜イ。今ハ露国人ハ居ナイカラ二箇旅団ノ陸兵ヲ上陸サセテ海岸ヲ固メ、砲艦ガ始終周囲ヲ廻ツテ居レバ、陸軍ハ大陸カラ渡ツテ来ナイシ、若シ来テモ追払ヘルカラ、早クヤレ。日本ガ占領シテ居レバ取ルコトガ出来ル。政府ノ方ヘ早ク言ツテヤレ」ト言ツタノデ、私ハ本国ヘ直グ電報ヲ打ツタ。ソレハ六月十日時分ダツタト思フ。当時ハ長岡外史ガ参謀次長デアツタガ、私ノ帰朝後「大変面白

イ思ヒ当ルコトガアルカラ報告ニ来タ」ト私ヲ訪テ来タ。長岡ハ最初カラ「サガレン」ヘ陸海軍ヲ送ツテ占領スルト共ニ、大陸ノ方ハ大陸ノ方デヤツテ行カウト云フ考ヘデ、其ノコトヲ再三山県ニ進言シタ。スルト山県ハ、「貴様ノヤウナ戦サノコトヲ何モ知ラヌ奴ガ生意気ヲ言フナ」ト烈火ノ如ク怒ツタ。艦隊ヲソツチヘヤレバ海軍ノ力ヲ割クコトニナル。ノミナラズ　陸軍ハ皆満州ヘ行ツテ居ル。其ノ足ラナイ兵ヲ「サガレン」ヘ送ルナント云フ乱暴ナコトハ出来ヌト叱ラレタト云フ。ソレハ六月ノ初メ頃ダツタ。

スルト七月ノ初メニナツテカラ山県ニ呼バレテ長岡ガ行クト、「二箇旅団ト軍艦二隻ヲ『サガレン』ヘ送ルコトニ帷幄上奏デ決定シタカラ陸軍省、海軍省ヘ行ッテ命令シロ」ト言ヒ付カツタノデ、「アナタハ反対シテ居ツタノニ私ノ説ニ賛成スルノデスカ」ト言フト、「バカ、何デモ宜シイカラ早ク行ケ」ト怒鳴ラレタソウダ。「後デ君ノ報告ヲ俺モ見タガ、『ルーズヴェルト』ガ斯ウ言ツタト云フ報告ガ君カラ来タノデ、ソレニ従ッテ山県ガ俺ニ命令シタコトガ分ツタ」ト長岡ガ私ニ言ツテ笑ツタコトガアル。

「カッシニー」ノ後ヲ承ケテ駐米大使ニナツタ「ローゼン」ガ後年発表シタ日記ヲ読ムト、次ノヤウナコトガアル。

休戦シテ居ルノニ日本ハ軍艦ヲ送リ陸軍ヲ送ツテ「サガレン」ヲ占領シタガ、是ハ休戦条約ニ違反スル。斯カル約束ヲ破ツタ日本政府ニ対シ調停者タル「ルーズヴェルト」ヲシテ撤兵方ヲ談判セシメルヤウ交渉セヨト本国カラ「ローゼン」ハ電命ヲ受ケタ。併シ「実ニ此ノ時私ハ苦シイ命令ヲ本国政府カラ受ケタ」ト彼ハ書イテ居ル。ドウ云フ訳デ苦シイカト云フコトハ書イテナイガ、「実ニ苦シイ」ト書イテ居ル。「ルーズベルト」ニソレヲ言ハウカドウカト苦シンダガ、本国政府ノ命令ダカラ仕方ナク渋々「ルーズヴェルト」ニ会ツテソレヲ伝ヘルト、「ルーズヴェルト」ハ、

「休戦条約ハ大陸ノ休戦ダケデ、島ノ休戦ノコトハ貴国ノ方デハ書イテ居ラレヌ。日本政府ハ其ノ欠点ヲ捉ヘテヤツタノダ。何故貴国ハ休戦条約ニ島ノコトヲ書カナカツタカ。其ノ欠点ヲ日本政府ガ利用シタノデアルノミナラズ、実ハ此ノコトニ就テハ或ル日本人ニ話シテ居ルカラ、ドウモ自分カラハ云ヘヌ」ト拒否シタガ、其ノ或ル日本人ト云ウノハ即チ私ノコトデアツタ。（金子記録四九頁・五一頁）

この樺太占領については、谷寿夫著「機密日露戦史」第八章「樺太出征難と陸海軍争議の経緯」に詳述されているところであつて、それは上述記録の中にも出ている長岡外史少将が三七年四月から強く主張していたのであるが、それは陸海軍首脳に握りつぶされていたのである。それにも拘らず、形勢一変して六月九日参謀総長が長岡次長に樺太占領を示唆し、「六月十日次長は、昨日の大本営の会談において伊藤侯が何等躊躇することなく、講和提議と戦争進行とは別物だ。樺太は準備さえよければ遣るがよいと言い放たれる勇気と果断については流石は大政治家なりと感服した。」（以下略）（谷前掲書三一九頁・二〇頁）とあつて、以降若干の曲折はあつたにせよ、樺太占領が決行されたのである。これをみれば、わが国内での樺太出征の困難が、

ルーズベルトの鶴の一声で同地占領へ踏み切れることになつて、結局樺太南半獲得の条件作りが出来たことは明らかである。

この樺太問題だけをとつてみても、ルーズベルトは実に日露戦争の蔭の立役者であり、休戦条約違反についても、日本の代弁者になつていてくれたことが判明するであろう。なお、実際に具体的な樺太南半獲得については、マイヤーの功に負うことが頗る大である。すなわち、八月に入つてからポーツマス会議が回を重ねるに従い暗礁に乗り上げ、講和談判は、償金と領土割譲の二問題でロシアが毫も譲らなかつたので、決裂の危急が迫つたため、わが政府当局は御前会議で樺太割譲、償金の両要求を断念しても講和を成立せしめることに一決し、八月二八日にポーツマスの我全権に電訓したのであつた。ところが、マイヤー米大使は、皇帝に引見されたとき、ロシア皇帝が、相変らず「一寸の土地も一銭の償金を払うことを肯んぜずと断言せられながら、但し樺太南部は歴史の関係に鑑み之を譲るも苦しからずと独り言のように附言せられた」（石井菊次郎著「外交餘録」昭和五年　岩波書店　八二頁）のを聞き、これがきつかけで樺太南半が日本に譲られることになつたからである。このロシア皇帝と米国大使との会見の消息が駐日英国公使から石井通商局長兼電信課長の耳に入り、二八日の最終会議を一日延引させ、前に電訓した樺太断念を取消して、樺太南半割譲説を持出すことにし、その結果、ロシア全権は、北緯五十度以南の樺太を割譲することを承認したのである。いわば、マイヤー情報がポーツマス条約の中に絶望的であつた領土割譲を生かすことになつたのである。しかも、このマイヤーは、ルーズベルト大統領がそのためにロシアへ特派したのであるから、この米国大統領の対日友誼措置をいかに日本が感謝してもし切れるものではないといつてよいであろう。

殊に、講和会議の進展が、償金と割地の問題で妨げられ、形勢が不利となつたとき、ルーズベルトが、一方日本に対して償金の減額を勧告すると同時に、ロシアに対しても日本の要求に応じて平和を回復することを勧告し、更に日本に償金要求撤回を勧めると同時に、ロシアに対しても激烈に譲歩を説き、講和成立に圧力をかけたのであつた。ポーツマスの講和が実現したのは、このルーズベルト大統領の卓越した外交手腕によるものであつて、この点についてのわれわれの認識が浅いことを反省すべきである。

二

次に焦点をあてたいのは、ポーツマス講和条約の内容が、いかなる程度ルーズベルト、ないしはアメリカ側によつて影響を受けたのであるかということである。この点について、松村博士は、「ポーツマス講和条約の『元』型はイェール大学で生れた」という説述をされている。金子堅太郎研究の途中で前掲トラニ原著を入手して、その参考資料を詳細に参照した結果、アンソン・フェルプス・ストークス（Anson Phelps Stokes）文書がイェール大学のスターリング図書館にあることを知つた博士は、自ら同大学図書館を訪れ、四箇の保管箱にある貴重な資料を検討し、そのゼロックス・コピーを作成して、一九七四年帰国したのである。筆者は、このことを全く

知らなかつたが、松村博士は、外務省外交史料館に保存されていた関係文書と突き合わせた結果、非常に興味ある発見をされたのである。それは、上述の金子記録の中で、明治三八年七月下旬小村全権が「会議ニ臨ム積リダト携ヘテ来タ案ヲ私ニ見セタ。ソレハ、『エール』大学ノ教授等ガ書イテ呉レタモノヲ元ニシテ作ツタモノダ」（同上記録四四頁）という部分を見出したからである。

そのイエール大学教授による講和条件意見書とはいかなるものであつたか。そのシンポジューム記録は、金子堅太郎の随行員阪井賢太郎がイエール大学事務局長ストークス宛に尋ねた講和に関する質問に対して、国際法の権威セオドア・S・ウールゼイ（Theodore S. Woolsey）教授と、東洋史専攻のF・ウェルス・ウィリアムス（F. Wells Williams）教授との二人に連絡をとつて回答を依頼した結果提出された意見書であつたのである。その教授のストークス事務局長に対する返信中に同封されていた、日本の対露講和条件に関する覚え書には、われわれの個人的見解を表明したものであるという説明がつけられているが、それは後に実際に重大な影響力をもつに至つたのである。その原文の金子から電送されたコピーは次の如くである。

電受第７５２号　Wds.

Dated, Washington, Feb. 12th 1905,

Received, Feb. 13th 5.30 p.m.

Komura,

Tokio.

No. 30 (From Kaneko)

I sought for opinion of representative members of the Faculty of Yale University regarding terms of peace which they thought Japan should suggest in case she is in a position to do so. They have communicated to me, after a conference among themselves, the following statements which are strictly confidential: —

Principles to govern maximum demands of Japan in a Treaty of Peace with Russia, if the military situation warrants.

1) Russia's want of fidelity to her international obligations in the past justifies exaction of larger guarantee for her future conduct then would be the case with some other States;

2) The war was a geminine case of self-defence on the part of Japan. Therefore, terms of peace should afford her adequate protection against future Russian encroachment. Japan should take measures to avoid the necessity of having to do her work over again;

3) Japan has fairly earned right to paramount influence in Corea, by reason of her sacrifice, to prevent Russianizing of Corea;

4) Japan has also earned right to direct China in

military development in order to enable China to protect and hold a restored Manchuria;

5) So far as is consistent with foregoing principles, commercial development of all Powers including Russia should be favoured in Manchuria and in Corea, both to forestall European intervention and to evidence Japan's unselfish desire to foster world progress.

With these principles in mind, we suggest the following terms of peace: —

Russia to agree never to maintain war tonnage in excess of 50,000 upon the Eastern Asian coast;

Russia to renounce all political claims upon Manchuria and to confirm China's title thereto;

Port Arthur to be placed in the hand of Japanese Government, for a term of years, then to be turned over to China, ability of the latter to maintain herself in Manchuria being satisfactorily proved;

Japan to establish such protection or other control over Corea as the two may agree upon; to cover latter's military, political and commercial developments with a fortified naval base at Fusan or thereabouts to protect the Japanese littoral;

Russia to surrender to Japan her men-of-war interned in neutral ports at the close of hostilities;

There remain three important matters which must be covered by treaty of peace which are fairly debatable: —

No money indemnity to be paid by Russia, because it would tend to excite French sensibility and to cause future complication with Russia;

No cession of Siberian territory to Japan. The cession of Vladivostock would seriously excite resistance of Russia to be thought of; her possession of that naval base is not menace to Japan;

The disposition of the Russian railway property in Manchuria is the most difficult part of all. If left as a commercial enterprise in Russian hands with Russian personnel, so it becomes the centre of intrique source of future difficulties with the Chinese sovereign(ty?); if put into Japanese hands as indemnity it would arouse German and France and justify them in seeking to influence the terms of peace. It might also at some future time emboil Japan with China and give Russia opportunity to intervene, but China has not at present credit to buy nor organization to manage railway herself. With these consider-

ation in mind, perhaps the least objectionable arrangement would be to give to the Chinese option of purchase which now exists and setting it at ten to twenty one years hence; also to wind up Russo-Chinese Bank with its indefinite and peculiar privilege and to prohibit establishment by any Power of any similar organization in Manchuria hereafter.

Under such terms of peace, Japan would gain in return for her sacrifice in successful war, an established and enhanced position in society of nations, a free hand in Corea, the assured defence of her territory and national life for all time, the advantage of guiding China into modern industrial and military methods, an indemnity in railway property. If a pecuniary indemnity is demanded in addition and not immediately paid, Japan would naturally hold Vladivostock as security. If Vladivostock was captured and hold at the end of war, perhaps status quo without indemnity would be natural line of recompence and of future defence, giving Japan import dues of that port and shutting Russia out from access to sea and from possibilities of consolidating future naval strength in the East.

N. B. Explicit treaty between China and Japan must settle condition of joint military occupation and protection in Manchuria and cost thereof, until China is able singlehanded to insure such protection.

Takahira.

右の要訳は、左記の通り、金子の日露戦役米国滞留記の中にも収録されている。

このシンポジューム覚え書きについては、日露戦争当時金子の下で連絡員として活動していた阪井徳太郎が、この原文が金子を通じていかに日本に送られて、いかなる意味をもつたかを後年（昭和九年）探求していたところ、そのオリジナルは、意外にも、明治天皇の御私書箱の中から発見されたのである。それは、宮内庁から発行されている明治天皇紀第十一の中で、明治三十八年二月の部分に収められている。「それは米国ニール大学教授等日露講和条件を研究仮定す」という見出しの下に、五九頁から六二頁にかけて次の如く記されている。

米国に滞在中の男爵金子堅太郎、曩に同国ニール大学書記官ストークスより贈らる所の仮定日露講和条件を外務大臣男爵小村寿太郎に電報し、以て他日の参考に供せしむ、該条件は、去年十月同大学国際法教授ウルゼー、東洋史教授ウイリアムス其他諸教授相集まり、日露戦争問題を以て研究課題と為し、仮に講和の条件として論定せしものにして、ストークスは堅太郎の随員阪井徳太郎と友善たるの故を以て、当時之れを筆記して以

て堅太郎に贈り、爾来堅太郎は深く之れを筐底に秘せしが、既にして歳改まり、旅順要塞陥り、奉天の運命も亦旦夕に迫り、一方東航の途中に在る敵の太平洋第二艦隊或は召還せらるべしとの風評伝はり、爰に再び日露講和の説喧伝せらるゝに至れるを以て、遂に之れを報ぜるなり、其の条件たるや、先づ軍事上の形勢之れを許すものと仮定し、日本の露国に対する最大要求を決すべき原則五事を掲べ、曰く〔日本の要求の原則五事〕一、露国が既往に於て国際上の義務に関し誠実を欠きたる事実に徴するに、同国将来の行為に対しては、他国に対するよりも更に重大なを保障を求むるを正当とす、二、今回の戦争は、日本に取りては真実に正当防禦の場合たりしなり、故に講和条件は、露国将来の侵略に対して適当なる保障を、日本に与うるものたらざるべからず日本は再び干戈に訴うるの必要を避くるに足るの措置を取ることを要す、三、日本は戦争に供したる犠牲の代償として、韓国の露国化せらるゝを防がんため、優越なる勢力を韓国に占むるの権利を正当に獲得せり、四、日本は清国をして其の還付せられたる満州を保護し、且保有することを得しめんがため、清国の軍事上の発達を指導するの権利を獲得せり、五、前記諸原則と相背馳せざる限り、日本は一面欧洲の干渉を予防し、他面世界の進歩を助成せんとする公平なる希望を証明せんため、満洲及び韓国に於ける列国の商業をして充分の発達を遂げしむるを要すと、以上諸原則に基づき、仮に講和条件五事を提起す、曰く、一、露国は東亜の沿海に於て五万噸以上の海軍力を有すべからず、一、露国は満洲に対する政治上一切の権利を抛棄し、同地に対する清国の領有権を確認すべし、一、旅順は或る期間之れを日本政府に委託し、清国が満洲に於て其の主権を保有するの能力あることを証明するを待ちて、之れを清国に還附すべし、一、日本は日韓両国間の協商を以て、韓国に於て保護又は其の他適当の監督方法を立つべし、而して韓国の軍事・政治及び商業の発達を保障し、且日本の海岸を防衛するため、釜山又は其の附近に於て武装せる海軍根拠地を設くべし、一、露国は戦争終了の後、現に中立国の港湾に抑留せらるゝ所の諸軍艦を日本に交附すべしと、尚別に講和条約中に規定すべき事項として三事を掲げ、特に深く討究を加うべしと為す、曰く、一、露国より償金を徴すべからず、蓋し仏国の感触を激昂せしめ、且将来露国との紛糾を招くの虞あるを以てなり、一西比利亜の地は割譲せしむべからず、又浦塩斯徳の割譲を求むることは、露国の感触をして激発せしむること意想の外なるべし、将来露国が仮令其の処に海軍根拠地を置くことありとするも、毫も日本の脅威たらざるべし、一、満洲に於ける露国鉄道財産の処分は最大の難問題なり、若し該鉄道を以て一営利企業と為し、露国の掌裡に置き、露国人をして経営せしめんか、乃ち陰謀の中心と為り、将来清国の主権に対する禍根と為るべし、然らば之れを軍事の賠償として日本の手中に帰せしめんか、独仏の不平を招き従つて該二国をして講和条件に容喙するの辞を得しむるの虞あるのみならず、将来日清両国

間の紛糾を招致し、露国に干渉の機会を与うるの憂あり、而して清国は目下該鉄道を買収するの資力あらず、又自ら之れを管理経営する組織を有せず、故に姑く之を軍事賠償として日本に収め、清国をして現に該鉄道に対して有する買収権を今より十年乃至二十年の後に実行せしめ、一方不定且奇異なる特権を有する露清銀行を閉鎖し、併せて今後満洲に於ては、何れの国たるを問はず、之れに類似するの営業を剏むることを禁ずべしと、以上の条件を以てすれば、則ち日本は今次の戦争に供したる犠牲に対し、第一、列国に対する地位を進め、第二、韓国に於ては自由行動の権利を得、第三、自国の領土及び国家生存の防禦を永遠に確保し、第四、近時の工業及び軍事の技術を以て清国を指導するの利益を得、第五、鉄道財産を以て賠償とすることを得べしと云うに在り。

以下の訳文は省略されているが右の要旨は、九月五日正式に調されたポーツマス講和条約と対比してみると、甚だしい相似性をもつている。もちろん、その表現、順序は変つているところが多いにせよ、講和条約の中核的部分は、前述のシンポジュームの要点を反映しているのである。こゝに、それを裏づけると思われるのは、講和条約が成立する以前に、閣議が決定していた日本側の講和条件が後になりいかに変つたかということである。はじめのわが国の条件はといえば、それは、満洲におけるロシアの勢力を排除して、同国が再び韓国の北部を脅かすことのないようにするために、ロシア軍の満州からの撤退、満州横貫鉄道の商業化、ならびにハルピン旅順間の鉄道および遼東半島租借地の日本への譲渡などといつた要求条件に加えて、「其他、露国ニ対シ要求スベキ主要条件ハ、軍費ノ賠償、及薩哈嗹島割譲ノ外、尚沿海州沿岸ニ於ケル漁業ノ自由ヲ承認セシムルコト、コレナリ」と謳われていて、償金要求と領土割譲要求の双方が絶対的条件ともいえるほど、「我要求中最モ主要ナルモノ」として明示されていたのである。〔日露講和に関する小村外務大臣意見〕（外務省編纂　日本外交年表並主要文書上二二八頁～二三〇頁）

しかし、四月二十一日の閣議決定による「日露講和条件予定」は、ロシアとの講和のために絶対的に必要な条件と、事情の許す限り貫徹を図る相対的条件とに分けているのである。（前掲日本外交年表並文書二三六頁）、それはイェール大学のシンポジューム要旨に出来るだけ沿うかのように、賠償金の要求と領土割譲の要求とが、それまでの絶対的に必要な条件の範疇から外されて、事情の許す限り貫徹を図るべき相対的条件の範疇の中に組み入れられているのを発見する。その問題点のとりあげ方は、実に似通つているのである。

六月三十日に講和会議に臨まんとする小村全権に与えられた講和条約に関する政府訓令は、さらにイェール大学のシンポジューム覚書の影響を読みとることが出来るのである。

甲、絶対的必要条件

一、韓国ヲ全然我自由処分ニ委スルコト。

二、一定ノ期間内ニ、露国軍隊ヲ満州ヨリ撤退セシムルコト。之ト同時ニ、我方ニ於テモ満州ヨリ撤兵スルコト。

三、遼東半島租借権及哈爾賓旅順間鉄道ヲ我方ニ譲渡セシム

ルコト。

右ハ戦争ノ目的ヲ達シ帝国ノ地位ヲ永遠ニ保障スル為メ緊要欠クヘカラサルモノナルニ付貴官ハ飽迄之カ貫徹ヲ期セラルヘシ。

乙、比較的必要条件

一、軍費ヲ賠償セシムルコト。右ハ最高額ヲ（）億円トシ、談判ノ模様ニ依リ其以内ニ於テ適宜之ヲ定ムルコト。

二、戦闘ノ結果、中立港ニ竄入セル露国艦艇ヲ交付セシムルコト。

三、薩哈嗹及其付属諸島ヲ割譲セシムルコト。

四、沿海州沿岸ニ於ケル漁業権ヲ与ヘシムルコト。

丙、附加条件

一、極東ニ於ケル露国海軍力ヲ制限スルコト。

二、浦塩港ノ武備ヲ撤シ商港トナスコト。

右ハ談判懸引上或ハ提出ヲ可トスルモノニシテ其取捨運用ハ一ニ貴官ノ裁量ニ任ス

講和全権が七月八日東京を離れて後に、アメリカに向う船中で、それは英仏両文により列挙的に十三ヵ条にまとめ直されたがルーズベルトの勧告によつて、十三条より、その十項目に当る「浦塩斯徳ノ武備ヲ撤去シ、同港ヲ全然商業港ト為シ、日本ハ同場ニ領事ヲ置クノ権利ヲ有スルコト」というウラジオストック港武装解除ノ要求条項を削除したのである。

なお、金子が明治四十年五月廿七日外務大臣林薫宛に提出した「米国大統領『ルーズヴェルト』氏会見始末第二」のオリジナルによれば、金子に、明治三八年七月二六日ニューヨークに到着直後の小村が示した「講和条件ノ綱領」は左の如くであつた。

第一　日本ハ韓国ノ軍事及経済ニ関シテハ卓越ナル利益ヲ有スルコト及必要ナル場合ニ於テハ韓国ヲ以テ日本ノ保護ノ下ニ置クコト

第二　露国ハ全然満州ヨリ撤兵シ且ツ同地方ニ於テ清国ノ主権ヲ侵害スル利益又専有的ノ譲与等ヲ抛棄スルコト

第三　露国ハ旅順大連其他ノ租借地及諸営造物等ヲ日本ニ譲渡スルコト

第四　露国ノ哈爾賓以南ノ鉄道及炭坑ヲ日本ニ譲渡スルコト

第五　露国ハ商工業ノ目的ニ限リ満州国横貫鉄道ヲ経営スルコト

第六　露国ハ薩哈嗹ヲ譲与スルコト

第七　露国ハ賠償金ヲ支払フコト

第八　露国ハ中立国ニ淹留セラレタル軍艦ヲ引渡スコト

第九　露国ハ極東ニ於ケル海軍力ヲ制限スルコト

第十　露国ハ浦塩斯徳ノ軍港ヲ撤去スルコト

第十一　露国ハ露領沿岸ノ漁業権ヲ日本ニ許与スルコト

こゝに注目すべきことは、小村全権が、「廟議ハ第一ヨリ第五ニ至ル条件ヲ得レハ即チ講和条約ヲ締結スヘシと決定シ而シテ第六ヨリ第十一ニ至ル条件ハ全ク予カ権能ニ一任セラレタリ」（以下略）とあることである。それはまさに、領土割譲と賠償金の二問題を相対的

条件にきめられていたことを示すものであり、それがアメリカ側からの示唆を斟酌したものにはかならないといえるであろう。周知の如く、ポーツマス講和条約は、前文のほか一五条と追加約款から成つているが、その正文は英語と仏語で作られた各二通であつて、解釈上差異がある場合にはフランス文にすることになつている（第一五条）。こゝでは英文のみは省略することにし、フランス文のみをかゝげることにし、それと共に日本語の条約文を、日本外交文書の中から転記することにし、これを後でシンポジューム覚え書と比較することにする。

〔以下の引用は、外務省編纂　日本外交文書第三十七巻、第三十八巻別冊　日露戦争V　第六章　講和関係　自五二九頁至五三八頁による。〕

日露講和条約正文

TRAITÉ DE PAIX.

Signé à Portsmouth, le 5 Septembre 1905.

Ratifié le 14 Octobre 1905.

Ratification notifiée par le Gouvernement Impérial, le 15 Octobre 1905.

Ratification notifiée par le Gouvernement russe, le 15 Octobre 1905.

Promulgué le 16 Octobre 1905.

Ratifications échangées à Washington le 25 Novembre 1905.

Sa Majesté l'Empereur du Japon, d'une part, et Sa Majesté l'Empereur de toutes les Russies, d'autre part, étant animés du désir de rétablir les bienfaits de la paix pour Leurs pays et pour Leurs peuples, ont décidé de conclure un traité de paix et ont nommé à cet effet Leurs Plénipotentiaires, savoir:

Sa Majesté l'Empereur du Japon:

Son Excellence le Baron KOMURA JUTARO, Jusammi, Grand Cordon de l'Ordre Impérial du Soleil Levant, Son Ministre des Affaires Etrangères; et

Son Excellence M. TAKAHIRA KOGORO, Jusammi, Grand Cordon de l'Ordre Impérial du Trésor Sacré, Son Envoyé Extraordinaire et Ministre Plénipotentiaire auprès des Etats-Unis d'Amérique;

et Sa Majesté l'Empereur de toutes les Russies:

Son Excellence M. SERGE WITTE, Son Secrétaire

d'Etat et Président du Comité des Ministres de l'Empire de Russie; et

Son Excellence le Baron ROMAN ROSEN, Maître de la Cour Impériale de Russie et Son Ambassadeur Extraordinaire et Plénipotentiaire auprès des Etats-Unis d'Amérique;

Lesquels, après avoir échangé leurs pleins pouvoirs, trouvés en bonne et due forme, ont conclu les Articles suivants:

ARTICLE 1.

Il y aura à l'avenir paix et amitié entre Leurs Majestés l'Empereur du Japan et l'Empereur de toutes les Russies, ainsi qu'entre Leurs Etats et sujets respectifs.

ARTICLE 2.

Le Gouvernement Impérial de Russie, reconnaissant que le Japon possède en Corée des intérêts prédominants politiques, militaires et économiques, s'engage à ne point intervenir ni mettre d'obstacles aux mesures de direction, de protection et de contrôle que le Gouvernement Impérial du Japon pourrait considérer nécessaire de prendre en Corée.

Il est entendu que les sujets russes en Corée seront traités exactement de la même manière que les ressortissants des autres pays étrangers, à savoir qu'ils seront placés sur le même pied que les ressortissants de la nation la plus favorisée.

Il est de même convenu que pour éviter toute cause de malentendu, les deux Hautes Parties Contractantes s'abstiendront, sur la frontière russo-coréenne, de prendre toute mesure militaire qui pourrait menacer la sécurité du territoire russe ou coréen.

ARTICLE 3.

Le Japon et la Russie s'engagent mutuellement:

1.—A évacuer complètement et simultanément la Mandchourie à l'exception du territoire sur lequel s'étend le bail de la presqu'île de Liaotoung, conformément aux dispositions de l'Article additionnel 1 annexé à ce Traité; et

2.—A restituer entièrement et complètement à l'administration exclusive de la Chine toutes les parties de la Mandchourie qui sont occupées maintenant par les troupes japonaises ou russes ou qui sont sous leur contrôle, à l'exception du territoire susmentionné.

Le Gouvernement Impérial de Russie déclare qu'il

n'a point en Mandchourie d'avantages territoriaux ou concessions préférentielles ou exclusives de nature à porter atteinte à la souveraineté de la Chine ou incompatibles avec le principe d'opportunité égale.

ARTICLE 4.

Le Japon et la Russie s'engagent réciproquement à ne mettre aucun obstacle aux mesures générales qui s'appliquent également à toutes les nations et que la Chine pourrait prendre pour le développement du commerce et de l'industrie en Mandchourie.

ARTICLE 5.

Le Gouvernement Impérial de Russie cède au Gouvernement Impérial du Japon, avec le consentement du Gouvernement de Chine, le bail de Port Arthur, de Talien et des territoires et eaux territoriales adjacents, ainsi que tous les droits, privilèges et concessions se rattachant à ce bail ou en faisant partie, et il cède, de même, au Gouvernement Impérial du Japon, tous les travaux et propriétés publics dans le territoire sur lequel s'étend le bail susmentionné.

Les deux Hautes Parties Contractantes s'engagent mutuellement à obtenir du Gouvernement de Chine le consentement mentionné dans la stipulation ci-dessus.

Le Gouvernement Impérial du Japon donne, de sa part, l'assurance que les droits de propriété des sujets russes dans le territoire susmentionné seront parfaitement respectés.

ARTICLE 6.

Le Gouvernement Impérial de Russie s'engage à céder au Gouvernement Impérial du Japon, sans compensation, avec le consentement du Gouvernement de Chine, le chemin de fer entre Tchan-Tchoun (Kouan-Tchen-Tsy) et Port Arthur et tous ses embranchements avec tous les droits, privilèges et propriétés y appartenant dans cette région, ainsi que toutes les mines de charbon dans ladite région, appartenant à ce chemin de fer ou en exploitation pour son profit.

Les deux Hautes Parties Contractantes s'engagent mutuellement à obtenir du Gouvernement de Chine le consentement mentionné dans la stipulation ci-dessus.

ARTICLE 7.

Le Japon et la Russie s'engagent à exploiter leurs chemins de fer respectifs en Mandchourie exclusive-

ment dans un but commercial et industriel, mais nullement dans un but stratégique.

Il est entendu que cette restriction ne s'applique pas aux chemins de fer dans le territoire sur lequel s'étend le bail de la presqu'île de Liaotoung.

ARTICLE 8.

Les Gouvernements Impériaux du Japon et de Russie, en vue de favoriser et de faciliter les relations de le trafic, concluront, aussitôt que possible, une convention séparée pour le règlement de leurs services de raccordement de chemins de fer en Mandchourie.

ARTICLE 9.

Le Gouvernement Impérial de Russie cède au Gouvernement Impérial du Japon en perpétuité et en pleine souveraineté la partie sud de l'Ile de Sakhaline et toutes les îles qui y sont adjacentes, ainsi que tous les travaux et propriétés publics qui s'y trouvent. Le cinquantième parallèle de latitude nord est adopté comme la limite du territoire cédé. La ligne frontière exacte de ce territoire sera déterminée conformément aux dispositions de l'Article additionnel 2 annexé à ce Traité.

Le Japon et la Russie conviennent mutuellement de ne construire dans leurs possessions respectives sur l'Ile de Sakhaline et sur les îles qui y sont adjacentes aucune fortification ni travaux militaires semblables. De même, ils s'engagent respectivement à ne prendre aucune mesure militaire qui pourrait entraver la libre navigation des Détroits de La Pérouse et de Tartarie.

ARTICLE 10.

Il est réservé aux sujets russes habitants du territoire cédé au Japon de vendre leurs propriétés immobilières et de se retirer dans leur pays; mais, s'ils préfèrent rester dans le territoire cédé, ils seront maintenus et protégés dans le plein exercice de leurs industries et droits de propriété à la condition de se soumettre aux lois et à la juridiction japonaises. Le Japon aura la pleine liberté de retirer le droit de résidence dans ce territoire à tous les habitants se trouvant dans l'incapacité politique ou administrative, ou de les déporter de ce territoire. Il s'engage toutefois à ce que les droits de propriété de ces habitants soient pleinement respectés.

ARTICLE 11.

La Russie s'engage à s'entendre avec le Japon pour

concéder aux sujets japonais des droits de pêche le long des côtes des possessions russes dans les Mers du Japon, d'Okhotsk et de Behring.

Il est convenu que l'engagement susmentionné ne portera pas atteinte aux droits déjà appartenant aux sujets russes ou étrangers dans ces régions.

ARTICLE 12.

Le Traité de Commerce et de Navigation entre le Japon et la Russie ayant été annulé par la guerre, les Gouvernements Impériaux du Japon et de Russie s'engagent à adopter comme base de leurs relations commerciales, jusqu'à la conclusion d'un nouveau traité de commerce et de navigation sur la base du Traité qui était en vigueur antérieurement à la guerre actuelle, le système du traitement réciproque sur le pied de la nation la plus favorisée, y compris les tarifs d'importation, et d'exportation les formalités de douane, les droits de transit et de tonnage et l'admission et le traitement des agents, des sujets et des vaisseaux d'un pays dans le territoire de l'autre.

ARTICLE 13.

Aussitôt que possible après la mise en vigueur du présent Traité, tous les prisonniers de guerre seront réciproquement restitués. Les Gouvernements Impériaux du Japon et de Russie nommeront, chacun de son côté, un Commissaire spécial qui se chargera des prisonniers. Tous les prisonniers se trouvant entre les mains de l'un des Gouvernements seront remis au Commissaire de l'autre Gouvernement, ou à son représentant dûment autorisé, qui les recevra en tel nombre et dans tels ports convenables de l'Etat remettant que ce dernier aurait notifié d'avance au Commissaire de l'Etat recevant.

Les Gouvernements du Japon et de Russie présenteront l'un à l'autre, le plus tôt possible après que la remise des prisonniers aura été achevée, un compte documenté des dépenses directes faites respectivement par eux pour le soin et l'entretien des prisonniers depuis la date de la capture ou de la reddition jusqu'à celle de la mort ou de la remise. La Russie s'engage à rembourser au Japon, aussitôt que possible après l'échange de ces comptes comme il est stipulé ci-dessus, la différence entre le montant réel ainsi dépensé par le Japon et le montant réel également déboursé par la Russie.

ARTICLE 14.

Le présent Traité sera ratifié par Leurs Majestés l'Empereur du Japon et l'Empereur de toutes les Russies. Cette ratification sera, dans le plus bref délai possible et en tous cas pas plus tard que dans cinquante jours à partir de la date de la signature du Traité, notifiée aux Gouvernements Impériaux du Japon et de Russie respectivement, par l'intermédiaire du Ministre de France à Tokio et de l'Ambassadeur des Etats-Unis d'Amérique à Saint Pétersbourg, et à partir de la date de la dernière de ces notifications ce Traité sera, dans toutes ses parties, mis en pleine vigueur.

L'échange formel des ratifications se fera à Washington aussitôt que possible.

ARTICLE 15.

Le présent Traité sera signé en double: en langues anglaise et française. Les deux textes sont absolument conformes; mais, en cas de divergence d'interprétation, le texte français fera foi.

En foi de quoi, les Plénipotentiaires respectifs ont signé et scellé de leurs sceaux le présent Traité de Paix.

Fait à Portsmouth (New Hampshire), le cinquième jour du neuvième mois de la trente-huitième année de Meidji, correspondant au vingt-trois Août (cinq Septembre) de l'an mil neuf cent cinq.

(Signé) JUTARO KOMURA. (L. S.)
(Signé) K. TAKAHIRA. (L. S.)
(Signé) SERGE WITTE. (L. S.)
(Signé) ROSEN. (L. S.)

ARTICLES ADDITIONNELS.

Signés à Portsmouth, le 5 Septembre 1905.
Promulgués le 16 Octobre 1905.

Conformément aux dispositions des Articles 3 et 9 du Traité de Paix entre le Japon et la Russie en date de ce jour, les Plénipotentiaires soussignés ont conclu les Articles additionnels suivants:

I. AD. ARTICLE 3.

Les Gouvernements Impériaux du Japon et du Russie s'engagent mutuellement à commencer le retrait de leurs forces militaires du territoire de la Mandchourie simultanément et immédiatement après la mise en vigueur du Traité de Paix; et dans une période de dix-huit mois à partir de cette date les Armées des deux Puissances seront complètement retirées de la

Mandchourie, à l'exception du territoire à bail de la presqu'île de Liaotoung.

Les forces des deux Puissances occupant les positions frontales seront retirées les premières.

Les Hautes Parties Contractantes se réservent le droit de maintenir des gardes pour protéger leurs lignes de chemins de fer respectives en Mandchourie. Le nombre de ces gardes n'excédera pas quinze hommes par kilomètre; et dans la limite de ce nombre maximum, les Commandants des Armées japonaises et russes fixeront, de commun accord, le nombre des gardes qui seront employés, le plus minime possible conformément aux exigences réelles.

Les Commandants des forces japonaises et russes en Mandchourie s'entendront sur tous les détails relatifs à l'exécution de l'évacuation conformément aux principes ci-dessus énumérés, et prendront de commun accord, les mesures nécessaires pour effectuer l'évacuation aussitôt que possible et en tous cas pas plus tard que dans la période de dix mois.

II. AD. ARTICLE 9.

Aussitôt que possible après la mise en vigueur du présent Traité, une Commission de Délimitation, composée d'un nombre égal de membres qui seront nommés respectivement par les deux Hautes Parties Contractantes, marquera, sur les lieux, d'une manière permanente, la ligne exacte entre les possessions japonaise et russe de l'Ile de Sakhaline. La Commission sera tenue, autant que les considérations topographiques le permettent à suivre le cinquantième parallèle de latitude nord pour la ligne de démarcation, et dans le cas où des déviations de ladite ligne sur quelques points seront trouvées nécessaires, compensation en sera faite par des déviations corrélatives sur d'autres points. Il sera, de même, le devoir de ladite Commission de préparer une liste et description des îles adjacentes qui seront comprises dans la cession, et finalement la Commission préparera et signera les cartes constatant les limites du territoire cédé. Les travaux de la Commission soumis à l'approbation des Hautes Parties Contractantes.

Les Articles additionnels mentionnés ci-dessus seront considérés comme ratifiés par la ratification du Traité de Paix auquel ils sont annexés.

Portsmouth, le 5me jour, 9me mois, 38me année de Meiji, correspondant au 23 Août/5 Septembre 1905.

(Signé) JUTARO KOMURA.

(Signé) K. TAKAHIRA.

(Signé) SERGE WITTE.
(Signé) ROSEN.

講和條約

明治三八年（一九〇五年）九月四日「ポーツマス」ニ於テ記名

明治三八年（一九〇五年）一〇月一四日批准

明治三八年（一九〇五年）一〇月一五日帝國批准通告

明治三八年（一九〇五年）一〇月一五日露國批准通告

明治三八年（一九〇五年）一〇月一六日公布

明治三八年（一九〇五年）一一月二五日「ワシントン」ニ於テ批准書交換

日本國皇帝陛下及全露西亞國皇帝陛下ハ兩國及其ノ人民ニ平和ノ幸福ヲ回復セムコトヲ欲シ講和條約ヲ締結スルコトニ決定シ之カ爲ニ日本國皇帝陛下ハ外務大臣從三位勲一等男爵小村壽太郎閣下及亞米利加合衆國駐箚特命全權公使從三位勲一等高平小五郎閣下ヲ全露西亞國皇帝陛下ハ「プレシデント、オヴ、ゼ、コムミッチー、オヴ、ミニスタース、オヴ、ゼ、エムパイア、オヴ、ロシア」、「セクレタリー、オヴ、ステート」「セルジ、ウキッテ」閣下及亞米利加合衆國駐箚特命全權大使「マスター、オヴ、ゼ、イムピリアル、コールト、オヴ、ロシア」男爵「ローマン、ローゼン」閣下ヲ各其ノ全權委員ニ任命セリ因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其ノ良好妥當ナルヲ認メ以テ左ノ諸條款ヲ協議決定セリ

第一條

日本國皇帝陛下ト全露西亞國皇帝陛下トノ間及兩國竝兩國臣民ノ間ニ將來平和及親睦アルヘシ

第二條

露西亞帝國政府ハ日本國カ韓國ニ於テ政事上、軍事上及經濟上ノ卓絶ナル利益ヲ有スルコトヲ承認シ日本帝國政府カ韓國ニ於テ必要ト認ムル指導、保護及監理ノ措置ヲ執ルニ方リ之ヲ阻礙シ又ハ之ニ干渉セザルコトヲ約ス

韓國ニ於ケル露西亞國臣民ハ他ノ外國ノ臣民又ハ人民ト全然同樣ニ待遇セラルヘク之ヲ換言スレハ最惠國ノ臣民又ハ人民ト同一ノ地位ニ置カルヘキモノト知ルヘシ

兩締約國ハ一切誤解ノ原因ヲ避ケムカ爲露韓國ノ國境ニ於テ露西亞國又ハ韓國ノ領土ノ安全ヲ侵迫スルコトアルヘキ何等ノ軍事上措置ヲ執ラサルコトニ同意ス

第三條

日本國及露西亞國ハ互ニ左ノ事ヲ約ス

一、本條約ニ附屬スル追加約款第一ノ規定ニ從ヒ遼東半島租借權カ其ノ効力ヲ及ホス地域外ノ滿洲ヨリ全然且同時ニ撤兵スルコト

二、前記地域ヲ除クノ外現ニ日本國又ハ露西亞國ノ軍隊ニ於テ占領シ又ハ其ノ監理ノ下ニ在ル滿洲全部ヲ擧ケテ全然淸國專屬ノ行政ニ還附スルコト

露西亞帝國政府ハ淸國ノ主權ヲ侵害シ又ハ機會均等主義ト相容レサル何等ノ領土上利益又ハ優先的若ハ專屬的讓與ヲ滿洲ニ於テ有セサルコトヲ聲明ス

第四條

日本國及露西亞國ハ清國カ滿洲ノ商工業ヲ發達セシメムカ爲列國ニ共通スル一般ノ措置ヲ執ルニ方リ之ヲ阻礙セサルコトヲ互ニ約ス

第五條

露西亞帝國政府ハ清國政府ノ承諾ヲ以テ旅順口、大連竝其ノ附近ノ領土及領水ノ租借權及該租借權ニ關聯シ又ハ其ノ一部ヲ組成スル一切ノ權利、特權及讓與ヲ日本帝國政府ニ移轉讓渡ス露西亞帝國政府ハ又前記租借權カ其ノ効力ヲ及ホス地域ニ於ケル一切ノ公共營造物及財產ヲ日本帝國政府ニ移轉讓渡ス

兩締約國ハ前記規定ニ係ル清國政府ノ承諾ヲ得ヘキコトヲ互ニ約ス

日本帝國政府ニ於テハ前記地域ニ於ケル露西亞國臣民ノ財產權カ完全ニ尊重セラルヘキコトヲ約ス

第六條

露西亞帝國政府ハ長春（寬城子）旋順口間ノ鐵道及其ノ一切ノ支線竝同地方ニ於テ之ニ附屬スル一切ノ權利、特權及財產及同地方ニ於テ該鐵道ニ屬シ又ハ其ノ利益ノ爲メニ經營セラルル一切ノ炭坑ヲ補償ヲ受クルコトナク且清國政府ノ承諾ヲ以テ日本帝國政府ニ移轉讓渡スヘキコトヲ約ス

兩締約國ハ前記規定ニ係ル清國政府ノ承諾ヲ得ヘキコトヲ互ニ約ス

第七條

日本國及露西亞國ハ滿洲ニ於ケル各自ノ鐵道ヲ全ク商工業ノ目的ニ限リ經營シ決シテ軍略ノ目的ヲ以テ之ヲ經營セサルコトヲ約ス

該制限ハ遼東半島租借權カ其ノ効力ヲ及ホス地域ニ於ケル鐵道ニ適用セサルモノト知ルヘシ

第八條

日本帝國政府及露西亞帝國政府ハ交通及運輸ヲ增進シ且之ヲ便易ナラシムルノ目的ヲ以テ滿洲ニ於ケル其ノ接續鐵道業務ヲ規定センカ爲成ルヘク速ニ別約ヲ締結スヘシ

第九條

露西亞帝國政府ハ薩哈嗹島南部及其ノ附近ニ於ケル一切ノ島嶼竝該地方ニ於ケル一切ノ公共營造物及財產ヲ完全ナル主權ト共ニ永遠日本帝國政府ニ讓與ス其ノ讓與地域ノ北方境界ハ北緯五十度ト定ム該地域ノ正確ナル境界線ハ本條約ニ附屬スル追加約款第二ノ規定ニ從ヒ之ヲ決定スヘシ

日本國及露西亞國ハ薩哈嗹島又ハ其ノ附近ノ島嶼ニ於ケル各自ノ領地內ニ堡壘其ノ他之ニ類スル軍事上工作物ヲ築造セサルコトニ互ニ同意ス又兩國ハ各宗谷海峽及韃靼海峽ノ自由航海ヲ防礙スルコトアルヘキ何等ノ軍事上措置ヲ執ラサルコトヲ約ス

第十條

日本國ニ讓與セラレタル地域ノ住民タル露西亞國臣民ニ付テハ其ノ不動產ヲ賣却シテ本國ニ限去スルノ自由ヲ留保ス但シ該露西亞國臣民ニ於テ讓與地域ニ在留セムト欲スルトキハ日本國ノ法律及管轄權ニ服從スルコトヲ條件トシテ完全ニ其ノ職業ニ從事シ且財產權ヲ行使スルニ於テ支持保護セラルヘシ日本國ハ政事上又ハ行政上ノ權能ヲ失ヒタル住民ニ對シ前記地域ニ於ケル居住權ヲ撤回シ又ハ之ヲ該地域ヨリ放逐スヘキ充分ノ自由ヲ有ス但シ日本國ハ

前記住民ノ財産權カ完全ニ尊重セラルキコトヲ約ス

第十一條

露西亞國ハ日本海、「オコーツク」海及「ベーリング」海ニ瀕スル露西亞國領地ノ沿岸ニ於ケル漁業權ヲ日本國臣民ニ許與セムカ爲日本國ト協定ヲナスヘキコトヲ約ス

前項ノ約束ハ前記方面ニ於テ既ニ露西亞國又ハ外國ノ臣民ニ屬スル所ノ權利ニ影響ヲ及ササルコトニ雙方同意ス

第十二條

日露通商航海條約ハ戰爭ノ爲廢止セラレタルヲ以テ日本帝國政府及露西亞帝國政府ハ現下ノ戰爭以前ニ効力ヲ有シタル條約ヲ基礎トシテ新ニ通商航海條約ヲ締結スルニ至ルマテノ間兩國通商關係ノ基礎トシテ相互ニ最惠國ノ地位ニ於ケル待遇ヲ與フルノ方法ヲ採用スヘキコトヲ約ス而シテ輸入稅及輸出稅、稅關手續、通過稅及噸稅竝一方ノ代辨者、臣民及船舶ニ對スル他ノ一方ノ領土ニ於ケル入國ノ許可及待遇ハ何レモ前記ノ方法ニ依ル

第十三條

本條約實施ノ後成ルヘク速ニ一切ノ俘虜ハ互ニ之ヲ還附スヘシ日本帝國政府及露西亞帝國政府ハ各俘虜ヲ引受クヘキ一名ノ特別委員ヲ任命スヘシ一方ノ政府ハ收容ニ係ル一切ノ俘虜ハ他ノ一方ノ政府ノ特別委員又ハ正當ニ其ノ委任ヲ受ケタル代表者ニ引渡シ同委員ハ其ノ代表者ニ於テ之ヲ受領スヘク而シテ其ノ引渡及受領ハ引渡國ヨリ豫メ受領國ノ特別委員ニ通知スヘキ便宜ノ人員及引渡國ニ於ケル便宜ノ出入地ニ於テ之ヲ行フヘシ

日本國政府及露西亞國政府ハ俘虜引渡完了ノ後成ルヘク速ニ俘虜ノ捕獲又ハ投降ノ日ヨリ死亡又ハ引渡ノ時ニ至ルマテ之カ保護給養ノ爲ニ各負擔シタル直接費用ノ計算書ヲ互ニ提出スヘシ同計算書交換ノ後露西亞國ハ成ルヘク速ニ日本國カ前記ノ用途ニ支出シタル實際ノ金額ト露西亞國カ同樣ニ支出シタル實際ノ金額トノ差額ヲ日本國ニ拂戻スヘキコトヲ約ス

第十四條

本條約ハ日本國皇帝陛下及全露西亞國皇帝陛下ニ於テ批准セラルヘシ該批准ハ成ルヘク速ニ且如何ナル場合ニ於テモ本條約調印ノ日ヨリ五十日以内ニ東京駐箚佛蘭西國公使及聖彼得堡駐箚亞米利加合衆國大使ヲ經テ日本帝國政府及露西亞帝國政府ニ各之ヲ通告スヘシ而シテ其ノ終ノ通告ノ日ヨリ本條約ハ全部ヲ通シテ完全ノ効力ヲ生スヘシ正式ノ批准交換ハ成ルヘク速ニ華盛頓ニ於テ之ヲ行フヘシ

第十五條

本條約ハ英吉利文及佛蘭西文ヲ以テ各二通ヲ作リ之ニ調印スヘシ其ノ各本文ハ全然符合スト雖モ其ノ解釋ニ差異アル場合ニハ佛蘭西文ニ據ルヘシ

右證據トシテ兩帝國全權委員ハ茲ニ本講和條約ニ記名調印スルモノナリ

明治三十八年九月五日卽一千九百五年八月二十三日（九月五日）「ポーツマス」（「ニュー、ハムプシャ」州）ニ於テ之ヲ作ル

小村壽太郎（記名）印

高平小五郎（記名）印

セルジ、ウキッテ（記名）印
ロ　ー　ゼ　ン（記名）印

追加約款

明治三八年（一九〇五年）九月五日「ポーツマス」ニ於テ記名

明治三八年（一九〇五年）一〇月一六日公布

本日附日本及露西亞國間講和條約第三條及第九條ノ規定ニ從ヒ下名ノ全權委員ハ左ノ追加約款ヲ締結セリ

第一　第三條ニ付

日本帝國政府及露西亞帝國政府ハ同時ニ且講和條約ノ實施後直ニ滿洲ノ地域ヨリ各其ノ軍隊ノ撤退ヲ開始スヘキコトヲ互ニ約ス而シテ講和條約實施ノ日ヨリ十八箇月ノ期間内ニ兩國ノ軍隊ハ遼東半島租借地以外ノ滿洲ヨリ全然撤退スヘシ

前面陣地ヲ占領スル兩國軍隊ハ最先ニ撤退スヘシ

兩締約國ハ滿洲ニ於ケル各自ノ鐵道線路ヲ保護セムカ爲守備兵ヲ置クノ權利ヲ留保ス該守備兵ノ數ハ一「キロメートル」毎ニ十五名ヲ超過スルコトヲ得ス而シテ日本國及露西亞國軍司令官ハ前記最大數以内ニ於テ實際ノ必要ニ顧ミ之ヲ使用セラルヘキ守備兵ノ數ヲ雙方ノ合意ヲ以テ成ルヘク少數ニ限定スヘシ

滿洲ニ於ケル日本國及露西亞國軍司令官ハ前記ノ原則ニ從ヒ撤兵ノ細目ヲ協定シ成ルヘク速ニ且如何ナル場合ニ於テモ十八箇月ヲ超エサル期間内ニ撤兵ヲ實行セムカ爲雙方ノ合意ヲ以テ必要ナル措置ヲ執ルヘシ

第二　第九條ニ付

兩締約國ニ於テ各任命スヘキ同數ノ人員ヨリ成ル境界劃定委員ハ本條約實施後成ルヘク速ニ薩哈璉島ニ於ケル日本國及露西亞國領地間ノ正確ナル境界ヲ永久ノ方法ヲ以テ實地ニ就キ劃定スヘシ該委員ハ地形ノ許ス限リ北緯五十度ヲ以テ境界線トナスコトヲ要ス若シ何レカノ地點ニ於テ同緯度ヨリ偏倚スルノ必要ヲ認ムルトキハ他ノ地點ニ於ケル對當ノ偏倚ニ依リテ之ヲ塡補スヘシ該委員ハ讓與中ニ包含セラルル附近島嶼ノ表及明細書ヲ調製スルノ任ニ當リ且讓與地域ノ境界ヲ示ス地圖ヲ調製シ之ニ署名スヘシ該委員ノ事業ハ兩締約國ノ承認ヲ經ルコトヲ要ス

前記追加約款ハ其ノ附屬スル講和條約ノ批准ト共ニ批准セラレタルモノト看做サルヘシ

明治三十八年九月五日卽千九百五年八月二十三日（九月五日）「ポーツマス」ニ於テ

小村壽太郎（記名）
高平小五郎（記名）
セルジ、ウキッテ（記名）
ロ　ー　ゼ　ン（記名）

三

この正式の条約をイェール大学覚え書の要点と対比してみるならば、正式条約の第三条で、日露両国は遼東半島（旅順を除き）、「満州ヨリ全然且同時ニ撤兵スルコト」と、その撤兵した地域を中国に還付することを、相互の誓約としてとりきめたことに先ず気付く。ロ

シアはその条約の中で「清国ノ主権ヲ侵害シ又ハ機会均等主義ト相容レ」ないいかなる種類の特権も満州で所有しないことを声明している。

その第四条で日露、両国は「清国ガ満州ノ商工業ヲ発達セシメムガ為列国ニ共通スル一般ノ措置ヲ執ルニ方リ、之ヲ阻礙セザルコト」を互に約束し合い、第五条では、ロシアはイェール大学のシンポジューム覚書通り、遼東半島の租借権を日本へ移転した。日本が「韓国ニ於テハ日韓両国間ノ協商ヲ以テ保護又ハ其他ノ監督方法ヲ立ツベシ」とした同シンポジューム覚書の提案は、正式条約の第二条の中で、ロシアは、「日本カ韓国ニ於テ政事上、軍事上、及経済上、ノ卓絶ナル利益」を承認して、日本が同地域で必要と認めてとる「指導、保護及監理ノ措置」に対し干渉しないように約束することと符合している。

特に注目すべきことは、賠償金についてシンポジューム覚書で「露国ヨリ償金ヲ徴セザルコト」と勧告されていたのに拘らず、小村全権が賠償に固執したため会議は行詰ったことである。結局この賠償条項はとりあげられないことになつて、はじめて打開されたのである。領土条項においては、シンポジューム構想と相容れない形となり、樺太南半を日本が収めることになつてはいるが、それも、一たんは我方が樺太全部を放棄してまで妥結しようとした直前、マイヤー電報のお蔭で漸くにして実現したのは一で既述した通りである。

なお、シンポジューム覚書原則(四)の「清国ノ軍事上ノ発達ヲ指導スル権利」を日本が獲得するという部分は、明示的には正式条約に見出されないけれども、この根拠があつたればこそ、一二月二二日北京で調印された「日清満州に関する条約」を小村は強引に通すことが出来たといえよう。明治三八年一一月一七日京城で調印された日韓協約も、この日清条約と同様にこのシンポジュームの基本線の上に立つて強行されたといつて差支えない。

以上を通じてみるとき、ポーツマス講和条約は、その条約文作成過程において、イェール大学シンポジュームの要綱が大きな影響を与え、それが日本側の支えになつていたことを発見するであろう。要するに、この講和条約文の形成のみならず、日露講和の成立そのものがセオドア・ルーズベルト大統領の深甚な配慮尽力の賜であることを知るとき、彼がその故を以てノーベル平和賞を授与されたのは、故なしとしない。

追記　本稿の執筆に当つては、松村正義博士から貴重な示唆を受け、また関係の原文資料コピー及び Eugene P. Trani, The Treaty of Portsmouth の原書を貸与されたことに負うことが少くない。また、関係文書の閲読に当り、外務省外交史料館の田中正弘氏の好意を受けた。ここに両氏に深く感謝する次第である。